

【報道関係者各位】

2024年1月25日

**オイシックス・ラ・大地株式会社、代表取締役社長 高島宏平
新潟アルビレックスBC 代表取締役会長に就任
目標は「日本一選手が育つ球団」!**

オイシックス・ラ・大地株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：高島 宏平、以下「オイシックス」）の代表取締役社長・高島宏平は、株式会社新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ（本社：新潟県新潟市中央区、代表取締役社長：池田 拓史、以下「新潟アルビレックスBC」）の代表取締役会長に2024年1月25日(木)付で就任しました。

オイシックスは、2023年11月1日から、新潟アルビレックスBCと、スポンサーシップ契約及び資本提携契約を締結しており、同年に12月末に新潟アルビレックスBCの責任会社である、NSGグループとオイシックスの2社で新潟アルビレックスBCの株式総数の過半数以上を取得いたしました。なお、ネーミングライツを取得した「オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ」は、来季からプロ野球ファーム・リーグに参加が決定しています。

Oisix ra daichi



■就任の背景：食の社会課題にビジネスで向き合ってきた知見を活かし、チーム力の底上げを図る

高島は、2000年6月にオイシックス株式会社を設立。食品ECおよび宅配事業の市場を切り開き、2013年3月に東証マザーズへ上場。「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや株式会社」と経営統合、「シダックス株式会社」の子会社化と規模を拡大する傍ら、世界の食料問題や復興支援活動など社会課題を解決する取り組みにも兼業で従事。（※詳細は以下のプロフィールをご覧ください）

2017年から理事長として就任する日本車いすラグビー連盟では、2020年パラリンピックで銅メダル、2022年には世界ランク1位、2023年アジア・オセアニア チャンピオンシップでは4日間で異例の2万人が来場し、スポーツ支援の実績も残してまいりました。

新潟アルビレックスBCの代表取締役会長に高島が就任することで、より2社の連携を深め、当社の強みであるマーケティングのノウハウを球団経営に活かしていけると考えています。また、選手の身体づくりにおいて大切な食のサポート、ファンの皆さまに喜んでいただけるスタジアムグルメの開発なども進めてまいります。

オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長 高島宏平について

1973年神奈川県生まれ。東京大学大学院工学系研究科情報工学専攻修了後、マッキンゼー日本支社勤務を経て、2000年6月に「一般のご家庭での豊かな食生活の実現」を企業理念にオイシックス株式会社を設立。

2007年に世界の食糧問題に取り組むNPO法人「TABLE FOR TWO International」に理事就任。2011年3月の大震災後に復興支援活動として一般社団法人「東の食の会」の発起人となる。

2016年に「大地の芸術祭」で生まれた作品やプロジェクトを運営し、越後妻有を魅力ある地域にしていくために設立されたNPO法人「越後妻有里山協働機構」の副理事長に就任。

2018年からは一般社団法人日本車いすラグビー連盟 理事長に就任し、経済界からパラスポーツを支援。2021年より経済同友会副代表幹事に就任。



オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブについて

< <https://www.niigata-albirex-bc.jp/> >

オイシックス新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ（運営会社：株式会社新潟アルビレックス・ベースボール・クラブ）は、独立リーグ創設とともに誕生したプロ野球チームです。経営理念である「“ふるさとのプロ野球”による地方創生」のもとで、新潟県の地域活性化と新潟県への地域貢献を実現し、地方創生に寄与するべく、各種活動を展開しています。

球団創設18年目を迎える来シーズンでは勝率.400を目標としたチームづくり、NPBファーム・リーグ平均入場者数No.1、2年連続でのNPBへの選手輩出を目指します。



オイシックス・ラ・大地株式会社について

< <https://www.oisixradaichi.co.jp/> >

オイシックス・ラ・大地株式会社は、「Oisix」「らでいっしゅぼーや」「大地を守る会」の国内主要ブランドを通じ、安心・安全に配慮した農産物、ミールキットなどの定期宅配サービスを提供しています。子会社の買い物難民向け移動スーパー「とくし丸」や、米国でヴィーガンミールキットを展開する「Purple Carrot」も含め、食のサブスクリプションサービスを広げています。

当社は、「サステナブルリテール」（持続可能型小売業）としてSDGsに取り組み、サブスクリプションモデルによる受注予測や、ふぞろい品の積極活用、家庭での食品廃棄が削減できるミールキットなどを通じ、畑から食卓まで、サプライチェーン全体でフードロスゼロを目指しています。